

社会システムグループ

PUBLIC, INDUSTRIAL & COMMERCIAL SECTOR BUSINESS GROUP

提供価値の高度化により、 社会インフラ事業の 持続的成長と収益性向上を 実現します

専務執行役員
社会システムグループ長
毛綿谷 聡

経営指標 2025年度実績

受 注 高	» 1,234 億円	2026年度計画(7月見直し時点) 1,193億円
売 上 高	» 1,045 億円	2026年度計画(7月見直し時点) 1,139億円
営業利益 (営業利益率)	» 40 (3.9%) 億円	2026年度計画(7月見直し時点) 48億円 (4.2%)

グループの実績・成果

電鉄事業及び水インフラ事業における前年度の大口案件の反動により、受注高は減少した一方で、売上高・営業利益はともに前年度を上回りました。直近数年間にわたりセグメント全体の収益性を押し下げてきた工事進捗リスクが緩和傾向にあることに加え、受注時採算の改善効果も顕在化し始めており、収益基盤の回復が着実に進んでいます。また、電鉄事業ではインド高速鉄道案件の製作・出荷が始まるなど、大型案件への対応が本格化しました。加えて、グループ全体で受注残が高水準で推移する中で売上への転嫁が進展した結果、売上規模が1,000億円を超える水準に到達するとともに、受注高・売上高のバランス改善が進み、事業運営の安定性向上につながりました。

【機 会】

- 省エネや環境対応の製品・サービスに対する関心と需要の高まり
- 社会インフラや国土強靱化などにおける新設需要や機器更新による国内公共投資の維持
- アジア諸国における都市鉄道の需要継続
- 自治体の広域連携や官民連携事業(PPP)案件などの増加傾向

【リスク】

- 工期延期などに伴う配置技術者の拘束期間長期化（受注機会の喪失）
- 原材料価格高騰によるコスト圧迫や人件費上昇の売価への転嫁の遅れ
- 大型案件における工期延期
- 性能発注の流れが強まることによる市場競争の激化

【強 み】

- お客様に寄り添った製品開発、システム提案力
- システム、プラントの設計から維持管理までを担うトータルサービスと豊富な大型プロジェクト実績
- 維持管理、保守・サービス、機器更新まで見据えたライフサイクルにわたるエンジニアリング力

市場環境の見通し

DXや設備の機能・信頼性向上といったインフラの高度化及び更新需要を背景に、当グループ領域における市場は安定的な推移が見込まれる一方、案件の大型化や工期変動への対応力が重要性を増しています。社会システム事業では、老朽化に伴う更新に加え、再開発やBCP対策需要の拡大を背景として、受変電設備や非常用電源を中心とした需要の拡大が続いています。電鉄事業では、国内外における更新需要や高速鉄道プロジェクトの進展を背景に、堅調な市場環境が継続する見通しです。水インフラ事業では、工期変動などのリスクはあるものの、広域・官民連携(PPP)の進展や現場知見とDX・AIを掛け合わせた維持管理需要の高度化を背景に、市場機会の拡大が期待されます。

「中期経営計画2027」における進捗・今後の展望

成長戦略 1 製品

インフラの安定稼働を支える電源製品の強化 マテリアリティ：安心・安全・便利な社会の実現

社会システム事業の電源製品では、停電対策や事業継続計画(BCP)への対応ニーズの高まりを背景に、重要拠点向けの非常用発電設備や移動電源車、無停電電源装置などの提供を通じた高付加価値化を加速しています。社会インフラの安定稼働を支える製品として、技術力の高度化とラインアップの拡充を進めるとともに、ニーズに応じた技術提案力を強化し、受注拡大と収益力の向上につなげていきます。



移動電源車

設備運用の最適化を実現する 省力化ソリューションの展開

マテリアリティ：価値提供のアップグレード

設備の安定稼働と現場負担の低減に向け、水インフラ事業におけるAIを活用した運転支援やデータ分析による保全高度化に加え、電鉄事業においては架線検測装置をはじめとしたCBM(状態基準保全)の実装を加速しています。これらにより、人手不足が進む現場においても運用の効率化を図り、生産性向上と継続的な付加価値創出を実現していきます。

成長戦略 2 事業

現場知見の統合で進化する水インフラの ワンストップサービス

マテリアリティ：価値提供のアップグレード

水インフラ事業において、上水・下水の運転維持管理を担う複数の関係会社を統合し、人財や現場運用ノウハウを集約しました。これにより、各現場で蓄積される運転・保全データや知見を集約し、DXを活用した保全高度化・省力化へとつなげる体制を構築しています。併せて、設備・工事を含めたワンストップサービス化によりPPP対応力を強化し、収益基盤の整備を図ります。

大型案件対応による成長基盤の構築・強化

マテリアリティ：安心・安全・便利な社会の実現

電鉄事業では、インド高速鉄道案件の着実な履行を基盤としつつ、新興国における旺盛な鉄道新設需要や、国内で拡大する新幹線の更新や他社製設備からの更新需要の取り込みを通じて受注機会の拡大を図っています。大型案件への挑戦を通じて得たプロジェクトの進捗及びリスク管理ノウハウを他案件に展開して収益性確保につなげるとともに、グローバル案件への対応力を強化し、将来的な事業成長を牽引していきます。

TOPICS

水インフラ運転支援AIの開発

水インフラ事業において、下水処理場の運転操作を高度化するAI技術の開発・実証に取り組んでいます。本技術は、運転履歴や水質分析データ、設備画像などの多様なデータを統合し、異常検知、水質予測から対応判断、運転操作の各機能を連動させることで、最適な運転を支援するものです。熟練技術者の判断を可視化、再現することにより、処理水質の安定化と運転効率の向上を図り、維持管理コストを低減するとともに、技術の継承に寄与しています。また、本技術は国主導の実証研究(B-DASHプロジェクト)を経てガイドライン化されており、今後の社会実装が期待されています。